

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

熊本県、阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、南阿蘇村、山都町

2 構造改革特別区域の名称

阿蘇カルデラツーリズム推進特区

3 構造改革特別区域の範囲

阿蘇市並びに熊本県阿蘇郡南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村及び南阿蘇村の全域並びに上益城郡山都町の一部（旧蘇陽町）

4 構造改革特別区域の特性

（1）熊本県の概要

熊本県は九州地方のほぼ中央に位置し、面積は約7,402平方キロメートルで、全国第15位の広さである。県土の約7割が森林で占められている。北部は比較的緩やかな山地、東から南にかけては標高1,000m級の山々に囲まれており、その随所に深い谷があり、見事な渓谷美を見せている。西部は有明海、八代海に面し、外洋の東シナ海に続いている。世界一のカルデラを持つ雄大な阿蘇を含む「阿蘇くじゅう国立公園」、大小120の島々からなる「雲仙天草国立公園」と2つの国立公園を持ち、山あり海ありの、美しい景観に富んだ地形になっている。

人口は平成17年現在、約184万人。高齢化率（65歳以上人口の全人口に占める割合）は、23.7%と全国の20.1%を大きく上回っており、全国よりも早く高齢化が進んでいる。

なお、平成23年3月には九州新幹線全線開業が予定されており、これを契機として、くまもとの魅力発信、来訪者へのおもてなし及び県民の気運醸成を図り、県民及び地域づくり団体等の新たなネットワークの構成とくまもとの魅力や歴史・文化の再発見・再認識を通じて、地域づくりをさらに進め「くまもとの元気」を創る取組みを展開しているところである。

（2）阿蘇地域の概要

阿蘇地域は、熊本県の北東部に位置し、阿蘇五岳をはじめ、世界最大級のカルデラやそれを囲む外輪山、さらには広大な草原や森林、水源や温泉といった豊かな自然に恵まれた美しい地域であり、その多くは阿蘇くじゅう国立公園をはじめとする自然公園に指定されている。また、神話や神楽等の多くの伝統文化にも恵まれており、豊かな自然と文化が相まって、年間1,800万人もの観光客が訪れる県内最大の観光地となっている。

産業面では、広大な耕地と夏期の冷涼な気候を生かし、米・野菜・畜産を柱とした多様な農業、また豊富な森林資源を生かした林業、そして広大な草原、さらには各地に湧き出る温泉の恵みを受け、様々な観光産業が盛んである。

一方、県内最大の観光地であるが、過疎化、少子高齢化、景気の低迷などにより地域活力は低下しており、農林業においては後継者不足や有害鳥獣被害に起因する遊休農地が増加するなど将来的な不安は高まっている。本特区内では阿蘇郡市7市町村及び上益城郡山都町の旧蘇陽町の区域のうち、阿蘇市の旧波野村の区域、阿蘇郡の西原村を除く5町村及び山都町の旧蘇陽町の区域が、過疎地域（又は過疎地域とみなされる区域）に指定されて

おり、その緩和策としてUJIターン等の奨励による定住の促進を図っている市町村もある。遊休農地の活用策も含め都市住民のニーズに対応した多様な体験型ツーリズムの振興を中心に据えた地域づくりが急務となっている。

今後、阿蘇の地域づくりを推進する上で、阿蘇地域の豊かな自然と農林漁業、歴史・伝統文化などの地域資源を掘り起こし、磨き上げ、阿蘇地域の魅力アップを図る必要がある。

(3) 阿蘇カルデラツーリズムの取組み

阿蘇地域では、地域全体の振興を図るための推進母体となる(財)阿蘇地域振興デザインセンターを中心に、住民、阿蘇郡市7市町村及び上益城郡山都町の旧蘇陽町の区域と県がパートナーシップを組んで、「スローな阿蘇づくり」をテーマとして阿蘇カルデラツーリズムに取り組んでいる。

これは、阿蘇地域をゆっくりと探訪し、農村や自然が持つ阿蘇の素顔に触れたり、地元の人たちとの交流などにより、阿蘇の魅力を見出すツーリズムの開発と地域資源のネットワーク化を図る新しい交流の仕組みづくりを行うものである。農村と連携した体験型観光を充実させることにより滞在客の増加を図り、観光産業のさらなる振興による地域経済の活性化を図りながら、定住の促進につなげていこうとするものである。

5 構造改革特別区域計画の意義

(1) 阿蘇カルデラツーリズムの促進

(財)阿蘇地域振興デザインセンターでは、平成19年度に策定した中期計画の中で、これからの「旅ともてなし」の形として『スローな阿蘇づくり』を提唱し、民間や市町村、県と連携しながら、滞在交流型ツーリズムの商品化を企画するなど、阿蘇カルデラツーリズムの推進に取り組んでいる。

こうした中で、規制の特例措置を適用することにより、新たなツーリズムの取組みが展開されることは、阿蘇カルデラツーリズムの取組みを大きく促進することになる。

(2) 農地を有効活用した都市農村交流

本特区内においては、今後、後継者不足や有害鳥獣被害による遊休農地の増加が一層懸念される中で、市民農園の開設主体を地方公共団体や農業協同組合以外の多様な主体に拡大し、区域内に多数存在する遊休農地等を市民農園として都市住民に貸し付けることで、都市農村交流を推進することができる。なお、本特区内で深刻化している有害鳥獣被害の解決策として、規制の特例措置を適用され、有害鳥獣捕獲が促進されることは、地域に居住していない都市住民が安心して農林産物を栽培できるようになり、地域の市民農園開設者にとっても管理が行いやすくなる。

また、地元の第3セクター法人が農業参入することにより、遊休農地の有効活用が図られることはもとより、そこで栽培された産品の物産施設での販売を通して、都市農村交流を推進することができる。

さらに、市民農園や物産施設での産品の販売を通して、食と農というテーマでの新たな都市農村交流のスタイルを提供することは、阿蘇カルデラツーリズムの内容を充実させるものとなる。

(3) 新たな都市農村交流の展開

阿蘇地域は熊本県内最大の観光地であり、観光型農業についても既に色々な形で組み込まれてきたが、市民農園など開始当初は盛況であっても、作物の栽培管理が困難となり、耕作を継続できない事例などが見受けられる。

農家民宿や市民農園を整備するとともに、併せて地域が一体となったフォローアップの

体制を整備することにより、スローな阿蘇を体験してもらうことができるようになる。具体的には、①市民農園において地元農家が都市住民に対し営農・技術指導を行う、②地域特産物を中心とした交流イベントを通じて、都市住民等と地元住民がふれあいを深める、③宿泊により増えた滞在時間を活用して自然、歴史、文化等に育まれた地域資源を身近に感じてもらい、地域とのつながりを深めるような新たなツーリズムを提供する、④宿泊等の来訪者に濁酒、果実酒、リキュールを提供し、来訪者の心を掴むおもてなしを行う、ことができるようになり、都市住民と農村住民の本音の交流が進む。

このようなきめ細やかな交流を通じて、都市住民にとっては農業への理解が高まるとともに、地元住民にとっても高齢者等の生きがいづくりにつながるなど地域の活性化を図ることができる。

6 構造改革特別区域計画の目標

(1) 都市農村交流人口の増加

阿蘇地域は、雄大な自然資源や景観等を持ち、阿蘇山火口、レジャー施設等には、観光客は訪れているが、自然、歴史、文化、草原など地域資源がそのままの姿で存在している農村には、観光客の足が伸びておらず、地域全体として観光産業の経済的な効果が波及していないのが現状である。

そこで、本特区内において、農家民宿の開業、市民農園の開設や物産施設での特産品の拡充など、受入体制の充実を図るとともに、関連事業を一体的に実施することにより、都市と農村との交流人口を拡大し、経済的な効果を地域全体に拡大させる。また、受入体制の一環として、有害鳥獣捕獲の規制の特例措置を適用することは、経済的な効果を地域の隅々まで波及させる可能性を増加させ、新規就農者等の定住促進につなげる。

さらに、特定酒類の製造事業、特産酒類の製造事業の規制の特例措置を適用し、来訪者へ地域特産物を原料とした濁酒、果実酒、リキュールを提供することにより、阿蘇カルデラツーリズムの魅力を一層高め、都市と農村の交流人口の増加を図っていく。

(2) 特色を生かした活力ある地域産業づくり

具体的には、遊休農地等を活用した市民農園の開設を促進し、地域住民を中心として市民農園の管理や都市住民に対する営農・技術指導等を行うなど、受入体制の整備を図り、市民農園における顔の見える交流を進める。また、従来の日帰り型の都市農村交流メニューに加えて、農家民宿を整備することにより、宿泊型の都市農村交流へと転換し、農村生活を体感できるような交流形態へと発展させる。さらに、阿蘇の水で育った「おいしい米」を原料とした濁酒や地域特産物を原料とした果実酒、リキュールを提供することで、消費者の求める安心安全な食の提供を行い、同時に地域振興につながる地産地消や農産物の地域ブランド化を推進する。

これらの取組みを、都市農村交流施設、観光企業、地元企業の取組みと連携して実施することにより、阿蘇地域におけるグリーン・ツーリズムを地域の新たな産業として確立し、地域の農林業者の所得の向上につなげる。

(3) 地域資源を生かした観光地づくり

熊本県内最大の観光地である阿蘇地域が有する多様な観光資源・地域資源を最大限に活用するため、従来の宿泊施設や観光施設と連携を十分に図りながら、阿蘇カルデラツーリズムを効果的に推進することにより、グリーン・ツーリズムによる阿蘇の再発見を図る。

具体的には、農林産物の収穫ツアー・加工体験、農作業体験を盛込んだ修学旅行受入れなど従来からあるメニューに加えて、農家民宿や市民農園を起点として農山村にあるありのままの観光素材にふれあうようなメニューを整備し、都市住民等のニーズに応じた地域

住民との交流を図る。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

1 阿蘇カルデラツーリズム推進特区は、（財）阿蘇地域振興デザインセンターを中心に、住民、阿蘇郡市7市町村及び上益城郡山都町の旧蘇陽町の区域と県がパートナーシップを組んで取り組んでいる「阿蘇カルデラツーリズム」による地域振興策をさらに発展させるものである。

従来の誘客促進策と併せて、農家民宿の開業、農家民宿等による濁酒や果実酒の提供、市民農園の開設促進、都市農村交流施設の運営法人の農業参入等を通じたグリーン・ツーリズムの促進により、本特区内での都市農村交流人口の増加が図られ、ひいては観光客の入り込み客数の増加につながる。また、これら規制の特例を活用することは、地域の課題となっている農林業者の所得向上及び遊休農地の解消を図ることになり、地域全体への経済的な効果が期待される。

2 次に、社会的な効果として、きめの細かい都市農村交流が図られることにより、都市住民・地域住民双方にとって、新たな人的交流が生まれ、生きがいづくりにつなげることができる。都市住民に本特区内のありのままの農村生活を体感してもらい、地域の情報を一体となって発信できるようになるとともに、地域住民にとっても地域資源の再発見、再評価を行う絶好の機会となる。

3 さらに、有害鳥獣の被害が深刻な当地域において、特区に認定されることにより、高齢化が進んでいる狩猟免許保持者の補助人として青年者層の参加が可能となり、有害鳥獣捕獲が促進され、市民農園開設や都市農村交流施設の運営法人の農業参入等による借受希望の阻害要因が取り除かれるとともに例年8千万円を超える農林産物被害が軽減されることによる農家経済の安定化が図られる。

特区における年間観光客入込数

区分	H19年度	H24年度(目標)	比較	
	千人	千人	千人	%
日帰り	16,360	17,061	701	104
宿泊	2,290	2,519	229	110
計	18,650	19,580	930	105

特区における特定農業者による特定酒類製造事業者件数

区分	H17年度	H18年度	H23年度(目標)
製造事業者件数	0	9	14

特区における特産酒類製造事業者件数

区分	H20年度	H22年度（目標）	H24年度（目標）
製造事業者件数	件 0	件 1	件 3

8 特定事業の名称

- (1) 707（708）特定農業者による特定酒類の製造事業
- (2) 709特産酒類の製造事業
- (3) 1303有害鳥獣捕獲における狩猟免許を有しない従事者容認事業

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

- (1) (財)阿蘇地域振興デザインセンターによる阿蘇地域振興策

(財)阿蘇地域振興デザインセンターは、阿蘇郡市7市町村及び上益城郡山都町の旧蘇陽町区域の地元住民や熊本県と一体となって、阿蘇の自然、草原、文化等を生かした広域的な取組みを行い、魅力的な阿蘇づくりを進めることを目的として設立されており、現在は平成19年度に策定された中期計画の具体化に取り組んでいる。

これを受け、これまで「スローな阿蘇づくり」をテーマとして、阿蘇地域全域でグリーン・エコ・タウンの3つのツーリズムに取り組んできたが、平成23年の九州新幹線全線開業時には、そうしたツーリズムの集大成的なキャンペーン事業として「2011阿蘇カルデラツーリズム博覧会（阿蘇ゆるっと博）」を開催する。

- (2) 阿蘇くじゅう観光圏整備事業

阿蘇くじゅう地域デザイン会議が中心となり、平成19年度から観光圏整備事業を実施している。当会議は、平成18年度に熊本県及び大分県が竹田市観光ツーリズム協会等の民間団体と連携し、組織された団体である。「阿蘇くじゅう国立公園」という共通の特性をもった阿蘇・くじゅうの両地域が、県境を越えた観光振興・地域振興を目的に、観光サービス従事者等のサービス改善・向上、観光客の移動の利便性向上、観光に関する情報提供の充実強化等の事業を展開している。

- (3) 新幹線元年事業

熊本県は、九州新幹線が全線開業する平成23年を「新幹線元年」と位置付け、「新幹線開業を発射台に県民総参加で地域をつくる」「くまもとを知ってもらう」「くまもとに来て、楽しんで、また来てもらう」を三本の柱とする「新幹線元年戦略」を策定した。

県内外にくまもとの魅力をアピールするとともに、県民総参加で「元気なくまもと」をつくるため、全線開業時に、「くまもとの食と文化でおもてなし」をテーマとした記念事業を、県下全域で展開することとしている。

具体的には、熊本市を中心に展開する「元年事業」と県内各地域で展開する「地域元年事業」の2本立てで構成されており、(財)阿蘇地域振興デザインセンターが行う「2011阿蘇カルデラツーリズム博覧会（阿蘇ゆるっと博）」を阿蘇の地域元年事業に据え、全国に向けて発信していく。

- (4) KANSAI戦略

熊本県では、九州新幹線の全線開業に向け、開業効果を最大化するため、日帰り圏となる関西・中国地方をターゲットに熊本の認知度を高めることが急務となっている。このため、「阿蘇」「水」「火と灯り」の3つをコンセプトとする「くまもとブランド」の確立を目指すとともに、「くまもとフェア」等のイベントを開催し、これらの地方に対して重点的・積極的にPRすることとしている。

別紙（特定事業番号：707（708））

1 特定事業の名称

特定農業者による特定酒類の製造事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

構造改革特別区域内において、酒類を自己の営業場において飲用に供する業（農家民宿、農園レストラン等）を営む農業者で、米（自ら生産したもの又はこれに準ずるものとして財務省令で定めるものに限る。）又は果実（自ら生産したもの又はこれに準ずるものとして財務省令で定めるものに限る。）を原料として特定酒類（その他の醸造酒（以下、「濁酒」という。）又は果実酒）を製造しようとする者

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

特区変更計画認定の日から

4 特定事業の内容

（1）事業に関与する主体

上記2に記載の者で、酒類製造免許を受けた者

（2）事業が行われる区域

熊本県阿蘇市、阿蘇郡南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村の全域及び上益城郡山都町の一部（旧蘇陽町）

（3）事業の実施期間

上記2に記載の者が、酒類製造免許を受けた日以降

（4）事業により実現される行為や整備される施設

上記2に記載の者が、特定酒類の提供を通じて地域の活性化を図るため特定酒類を製造する。

5 当該規制の特例措置の内容

当該規制の特例措置により、農家民宿や農園レストラン等を営む農業者が、米（自ら生産したもの又はこれに準ずるものとして財務省令で定めるものに限る。）又は果実（自ら生産したもの又はこれに準ずるものとして財務省令で定めるものに限る。）を原料として特定酒類を製造する場合には、製造免許に係る最低製造数量基準が適用されず、酒類製造免許を受けることが可能となる。

これにより、農家民宿等において特定酒類の提供が可能となり、阿蘇地域の

新たな特産品として対外にアピールでき、阿蘇カルデラツーリズムの魅力向上に繋がると期待できる。

なお、当該特定事業により酒類の製造免許を受けた場合、酒税納税義務者として必要な申告納税や記帳義務が発生し、税務当局の検査及び調査の対象とされる。

関係市町村は、無免許製造を防止するために制度内容の広報周知を行うとともに、酒税法の規定に違反しないよう、指導及び支援を行う。

別紙（特定事業番号：709）

1 特定事業の名称

特産酒類の製造事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

構造改革特別区域内において、生産された地域の特産物（いちご、ブルーベリー、ぶどう）を原料とした果実酒又は地域の特産物（いちご、すいか、メロン、りんご、ぶどう、うめ、ブルーベリー、ばら、わさび、山椒、キウイ、米、大麦、茶、トマト、とうもろこし、そば、シソ、柿、ビワ、ヨモギ、しいたけ、しめじ、小麦、ばれいしょ、かんしょ、大豆、なす、ピーマン、きゅうり、キャベツ、はくさい、レタス、ホウレン草、ねぎ、たまねぎ、だいこん、にんじん、さといも、きく、りんどう、くり、アスパラガス、チンゲン菜、ケール、たかな、水菜、唐辛子、ワラビ、ゼンマイ、センプリ、ウド、山芋、クレソン、アケビ）を原料としたリキュールを製造しようとする者。

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

特区変更計画認定の日から

4 特定事業の内容

（1）事業に関与する主体

上記2に掲載の者で、酒類製造免許を受けた者

（2）事業が行われる区域の範囲

熊本県阿蘇市、阿蘇郡南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村の全域及び上益城郡山都町の一部（旧蘇陽町）

（3）事業の実施期間

上記2に掲載の者が、酒類製造免許を受けた日以降

（4）事業により実現される行為や整備される施設

上記2に記載の者が、地域の特産物を原料とした果実酒又はリキュールの提供・販売を通じて地域の活性化を図るために特産酒類を製造する。

5 当該規制の特例措置の内容

当該規制の特例措置により、構造改革特別区域内において、本市町村が指定する地域の特産物であるいちご、ブルーベリー、ぶどうを原料とした果実酒又はいちご、すいか、メロン、りんご、ぶどう、うめ、ブルーベリー、ば

ら、わさび、山椒、キウイ、米、大麦、茶、トマト、とうもろこし、そば、シソ、柿、ビワ、ヨモギ、しいたけ、しめじ、小麦、ばれいしょ、かんしょ、大豆、なす、ピーマン、きゅうり、キャベツ、はくさい、レタス、ホウレン草、ねぎ、たまねぎ、だいこん、にんじん、さといも、きく、りんどう、くり、アスパラガス、チンゲン菜、ケール、たかな、水菜、唐辛子、ワラビ、ゼンマイ、センプリ、ウド、山芋、クレソン、アケビを原料としたリキュールを製造しようとする場合には、酒類製造免許に係る最低製造数量基準（6キロリットル）が、果実酒については2キロリットル、リキュールについては1キロリットルに引き下げられ、より小規模な主体も酒類製造免許を受けることが可能になる。

これにより、市場の出荷規格を満たさない地域の特産物についての利用価値が高まり、作付面積の拡大と生産者の収益性の向上が図られる。また、九州新幹線の全線開業と同時期に本事業を推進することにより、新たな阿蘇観光の一面を形成できるものである。

なお、当該特定事業により酒類の製造免許を受けた場合、酒税納税義務者として必要な申告納税や記帳義務が発生し、税務当局の検査及び調査の対象とされる。

関係市町村は、無免許製造を防止するために制度内容の広報周知を行うとともに、酒税法の規定に違反しないよう、指導及び支援を行う。

別紙（特定事業番号：1303）

1 特定事業の名称

有害鳥獣捕獲における狩猟免許を有しない従事者容認事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

熊本県阿蘇郡市及び上益城郡山都町の一部（旧蘇陽町）において有害鳥獣捕獲を実施しようとする者

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

構造改革特別区域計画の認定を受けた日

4 特定事業の内容

銃器の使用以外の方法により有害鳥獣捕獲を実施しようとする者が、その従事者の中に網・わな狩猟免許所持者を含めて有害鳥獣捕獲を実施する場合は、その従事者の中に網・わな狩猟免許を所持していない者が含まれることを認める。

5 当該規制の特例措置の内容

特区である阿蘇市、阿蘇郡南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村及び上益城郡山都町の旧蘇陽町の区域のうち、阿蘇市の旧波野村の区域、阿蘇郡の西原村を除く5町村及び山都町の旧蘇陽町の区域がUJIターンによる定住促進を図っている地域ではあるが、定住を促進するためには、自給的あるいは副業的に農業を行うことで収入基盤の安定を図ることが必要である。しかしながら、これらの地域における農作物の鳥獣被害は、年により変動はあるが、平成19年度では約1億700万円、平成20年度では約8,000万円と深刻な状況にあり、迅速かつ適正な有害鳥獣捕獲は、定住を促進する上で極めて重要な課題となっている。このため、本規制の特例措置を導入し、有害鳥獣捕獲の円滑な実施を図ることが必要不可欠である。

また、本特区においては、従前から、猟友会によるわな等の取扱いに係る講習が行われており、従事する者についても、鳥獣の生態や現地の鳥獣の生息地等の地理的条件に詳しく、狩猟経験と知識が豊富な5年以上の狩猟経験を有する者又は過去3か年連続して本県の狩猟者登録を受けている者が従事しており、今後はこの者が指揮・監督に当たることで、猟具の設置や撤収方法等の更なる習熟を図る体制が整備されていると認められる。さらに、捕獲の実施に当たっては、鳥獣行政職員又は鳥獣保護員が立ち会うことによる適正な捕獲の実

施、広報・放送等を通じての関係住民等への事前周知などにより、安全性についても確保されていると認められる。